



白根 武史

一般社団法人東北経済連合会 副会長

地域課題解決に向けて、
産学官連携の一層の強化を

震災によって多大な被害を被った東北が様々な課題に対峙していくためには、産学官の連携が一層重要性を増してくると思います。

本年2月、産業技術総合研究所東北センターと東経連ビジネスセンターの共催イベント「勝ち切れ東北」に参加させていただきました。産総研東北センターは、日本の資源循環技術をリードする公的研究機関ですが、イベントの副題「資源循環技術による東北ものづくりの革新」は、今後この分野を東北の産業界の重要テーマにしていきたいという想いが込められたものであったと思います。当日は、産総研東北センターから参加企業に対して、共同研究への連携等の呼びかけをいただきました。地元企業としては大変心強いことですが、一方で企業には、行政からいただいたチャンスを逃すことなく、必死に喰らいついていくという気構えも必要なのではないかと感じました。

東北の課題の一つとして、エネルギー環境の転換を挙げたいと思います。東北は都市ガスの普及率が全国平均よりも低いことなど、従来エネルギーにおいては後れを取ってきましたが、次世代の再生可能エネルギーの利用は比較的進んでおり、2019年は電力需要に対する利用率が32.5%と、全国で最も高かったとのこと。特に風力発電の比率が北海道と並んで高い上に、今後も青森県、秋田県に洋上風力発電所の建設計画があるなど、東北は今後この分野において他地域をリードしていくことができる可能性があります。

岩手県葛巻町は、標高が高く、面積の86%を森林が占める高原の町です。古くから酪農と林業を主産業としてきたこの町は、「新エネルギーの町」を宣言し、エネルギー自給率100%を目指す取組みが推進されています。先日、私は町を訪問し、発電施設などを見学する貴重な機会を得ました。町の豊富な自然の資産、例えば高原を吹き抜ける風、家畜排せつ物から抽出するメタンガス、森林の間伐材を電力や熱エネルギーに変えて利用するなど、自然と共生した持続可能な町づくりの取組みを紹介いただきました。こうしたことに行政と住民が一体となって取り組んでいる様子には、東北が目指していくべき姿を示してくださっているように感じ、大変感銘を受けました。

エネルギーシステムの研究者である東北大学の中田俊彦教授は、それぞれの地域社会にふさわしい、持続可能なエネルギーシステムを実装していくことを提唱されています。既に欧州では、地域の実態に合ったシステムを、地域の担い手たちがデザインし実現させているそうです。東北の人たちは、昔からその土地の気候や資源を活かして農業やものづくりに取組み、伝統工芸などその土地ならではの文化を育んできました。感性豊かな東北の人たちが、自然や地域課題と向き合ってその土地の未来を描いていく。そのような人材を育てていくことも、産学官が連携して取り組むべき大きな柱の一つだと思います。

(トヨタ自動車東日本株式会社 代表取締役会長・しらね たけし)